



# 経済センサス - 活動調査

政府統計

## 【01】個人経営調査票

〔秘〕 基幹統計調査

『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。  
・オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

・この調査は、統計法に基づき基幹統計調査で、報告の義務があります。  
・秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。  
・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

フリガナ  
記入者氏名  
電話番号

市区町村コード  
調査区番号  
事業所番号 \*

1 名称及び電話番号  
フリガナ  
正式名称  
通称名  
電話番号(代表)

2 所在地  
郵便番号  
都道府県名  
市区町村名  
町丁・字・番地・号  
ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期  
開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

1 昭和59年以前  
2 昭和60～平成6年  
3 平成7～16年  
4 平成17年以降  
開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください

4 この事業所の主な事業の内容  
印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 主な事業の種類又は事業所の形態等  
記入に当たっては、『分類表』の『5 主な事業の種類又は事業所の形態等』を参照してください。

6 この事業所の従業者数  
6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分 ① 個人業主  
② 個人業主の家族で無給の人  
③ 有給役員  
④ 正社員・正職員  
⑤ ④以外の人  
⑥ 合計  
⑦ 送り出  
⑧ 出向  
⑨ 派遣

(1) この事業所に所属する従業者数  
① 個人業主  
② 個人業主の家族で無給の人  
③ 有給役員  
④ 正社員・正職員  
⑤ ④以外の人  
⑥ 合計  
⑦ 送り出  
⑧ 出向  
⑨ 派遣

(2) 受入者  
① 送り出  
② 出向  
③ 派遣

主に卸売業、小売業、飲食サービス業を営む事業所は右記に8時間換算雇用者数を記入してください。

⑤ ④以外の人について、8時間換算雇用者数を記入してください。(端数は切り上げ)  
【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】  
 $((3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2)) \div 8 \text{時間} = 3.25 \Rightarrow 4 \text{人}$

7 経営組織  
経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

① 個人経営  
② 株式会社  
③ 合資会社  
④ 合同会社  
⑤ 会社以外の法人  
⑥ 外国の会社  
⑦ 法人でない団体

8 単独事業所・本所・支所の別等  
① 単独事業所  
② 本所・本社・本店  
③ 支所・支社・支店  
④ 本所等の正式名称・所在地等

(1) 単独事業所・本所・支所の別  
① 単独事業所  
② 本所・本社・本店  
③ 支所・支社・支店  
(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数  
(3) 企業全体の主な事業の内容  
(4) 本所等の正式名称・所在地等

① 個人  
② 民間  
③ 公務(官公庁)  
④ 海外取引  
①～④の合計

9 消費税の税込み記入・税抜き記入の別  
① 税込み  
② 税抜き

10 売上(収入)金額、費用総額及び費用項目  
① 売上(収入)金額  
② 費用総額(売上原価+経費計)  
③ 給料賃金(専従者給与を除く)  
④ 地代家賃  
⑤ 減価償却費  
⑥ 租税公課

11 事業別売上(収入)金額  
事業活動区分  
事業別内訳  
建設業  
サービス関連産業B  
学校教育  
医療、福祉

11 事業別売上(収入)金額の内訳  
事業活動区分  
事業別内訳  
建設業  
サービス関連産業B  
学校教育  
医療、福祉  
合計

12 事業別売上(収入)金額の内訳  
順位  
分類番号  
生産品、取扱商品、営業種目等の内訳

12 事業別売上(収入)金額の内訳  
順位  
分類番号  
生産品、取扱商品、営業種目等の内訳  
売上(収入)金額  
又は割合(%)

13 サービス関連産業B 又は 医療、福祉の相手先別収入割合  
① 個人  
② 民間  
③ 公務(官公庁)  
④ 海外取引  
①～④の合計

13 サービス関連産業B 又は 医療、福祉の相手先別収入割合  
収入を得た相手先  
収入額割合(%)

14 電子商取引の有無及び割合  
① 一般消費者と行った  
② 他の企業と行った  
③ 行わなかった

14 電子商取引の有無及び割合  
① 一般消費者と行った  
② 他の企業と行った  
③ 行わなかった

15 設備投資の有無及び取得額  
① 設備投資を行った  
② 設備投資を行わなかった

15 設備投資の有無及び取得額  
① 設備投資を行った  
② 設備投資を行わなかった  
有形固定資産(土地を除く)  
無形固定資産(ソフトウェアのみ)

個人経営

個人経営

SAMPLE